



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481

URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 (TEL) 03-5730-3911

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	202,368	—	19,684	—	21,105	—	17,802	—
29年3月期第2四半期	136,232	21.4	11,672	△6.5	7,909	△32.4	5,228	△32.2

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 23,501百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △20,139百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	140.65	—
29年3月期第2四半期	41.30	—

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は6ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)、12月決算の連結対象会社は9ヶ月間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	442,412	271,874	60.8	2,124.97
29年3月期	414,931	251,540	60.0	1,966.80

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 268,957百万円 29年3月期 248,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	25.00	41.00
29年12月期	—	36.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	20.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,500	—	28,000	—	28,200	—	23,300	—	184.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）、12月決算の連結対象会社は従来通り12ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年12月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

【ご参考】決算期が従前どおり（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の場合の連結業績予想は以下の通りです。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	（単位：百万円）	（%表示は対前期増減率）				
305,000	11.5%	34,500	39.9%	34,800	48.7%	28,100	67.9%		

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	133,856,903株	29年3月期	133,856,903株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	7,287,146株	29年3月期	7,285,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	126,570,403株	29年3月期2Q	126,587,289株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は6ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）、12月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間においては、欧米を中心とする先進国経済が引き続き回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受け輸出や生産が好調に推移する中、全体的に持ち直しの動きが見られ、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き好調に推移するエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けの需要も拡大し、全般的に好調に推移する中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を着実に取り込み、売上高に繋がりました。コスト面では需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けた各種改善活動に引き続き取り組みました。

これらの結果、連結売上高は2,023億6千8百万円、営業利益は196億8千4百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が7億8千1百万円となったことなどにより、20億2千9百万円となりました。営業外費用は主に支払利息が2億6千9百万円となったことなどにより、6億7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は211億5百万円となりました。

加えて、平成29年10月23日に公表しました当社連結子会社のT H Kリズム株式会社の全株式をT R Aホールディングス株式会社へ譲渡することを決議したことによる税効果会計の影響に伴い、法人税等調整額が28億8千4百万円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は178億2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、世界経済の回復を受け輸出や生産が好調に推移し、全体的に持ち直しの動きが見られる中、経済は緩やかに回復しました。そのような中、引き続き好調に推移するエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けの需要も拡大しました。このように全般的に需要が好調に推移する中、これらを着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は689億1千8百万円、セグメント利益（営業利益）は123億1千4百万円となりました。

(米州)

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて好調に推移する需要を着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は503億8千3百万円、セグメント利益（営業利益）は25億3千2百万円となりました。

(欧州)

欧州では、個人消費を中心に経済に緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けなどにおいて堅調に推移する需要を着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は425億1千4百万円、セグメント利益（営業利益）は6億1千8百万円となりました。

(中国)

中国では、スマートフォンや自動車に係る投資に伴う需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は287億5千9百万円、セグメント利益（営業利益）は18億4千3百万円となりました。

(その他)

その他では、ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国における需要の拡大の影響を受けたことなどにより、売上高は117億9千3百万円、セグメント利益（営業利益）は15億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形及び売掛金が67億7千9百万円、電子記録債権が49億1千2百万円、原材料及び貯蔵品が31億6千7百万円、機械装置及び運搬具（純額）が24億5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ274億8千万円増加の4,424億1千2百万円となりました。

負債は、電子記録債務が27億2千7百万円、未払法人税等が18億2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ71億4千7百万円増加の1,705億3千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が146億3千8百万円、為替換算調整勘定が48億6千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ203億3千3百万円増加の2,718億7千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、本日（平成29年11月13日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,345	139,134
受取手形及び売掛金	64,218	70,997
電子記録債権	11,216	16,128
商品及び製品	12,860	13,544
仕掛品	8,607	10,027
原材料及び貯蔵品	15,960	19,128
その他	9,793	10,390
貸倒引当金	△174	△186
流動資産合計	259,827	279,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,274	31,080
機械装置及び運搬具（純額）	51,716	54,121
その他（純額）	25,649	26,206
有形固定資産合計	108,639	111,409
無形固定資産		
のれん	11,251	11,577
その他	20,976	21,046
無形固定資産合計	32,228	32,623
投資その他の資産		
投資有価証券	8,289	10,124
その他	6,009	9,155
貸倒引当金	△64	△65
投資その他の資産合計	14,235	19,214
固定資産合計	155,103	163,247
資産合計	414,931	442,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,132	21,900
電子記録債務	20,556	23,284
1年内償還予定の社債	13,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185
未払法人税等	3,865	5,668
賞与引当金	3,398	4,558
その他	15,741	17,366
流動負債合計	80,880	97,962
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	27,480	27,480
役員退職慰労引当金	116	103
製品保証引当金	129	112
退職給付に係る負債	7,827	7,856
その他	6,956	7,023
固定負債合計	82,510	72,575
負債合計	163,390	170,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	176,617	191,256
自己株式	△13,991	△13,996
株主資本合計	241,817	256,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585	2,345
為替換算調整勘定	6,793	11,653
退職給付に係る調整累計額	△1,256	△1,493
その他の包括利益累計額合計	7,122	12,505
非支配株主持分	2,600	2,916
純資産合計	251,540	271,874
負債純資産合計	414,931	442,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	136,232	202,368
売上原価	102,129	152,930
売上総利益	34,103	49,437
販売費及び一般管理費	22,431	29,753
営業利益	11,672	19,684
営業外収益		
受取利息	256	291
持分法による投資利益	152	781
その他	828	956
営業外収益合計	1,237	2,029
営業外費用		
支払利息	240	269
為替差損	4,512	209
その他	246	128
営業外費用合計	4,999	607
経常利益	7,909	21,105
特別利益		
固定資産売却益	5	14
特別利益合計	5	14
特別損失		
固定資産除売却損	89	72
特別損失合計	89	72
税金等調整前四半期純利益	7,825	21,048
法人税、住民税及び事業税	2,604	6,147
法人税等調整額	157	△3,172
法人税等合計	2,762	2,975
四半期純利益	5,063	18,072
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△165	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,228	17,802

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,063	18,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	771
為替換算調整勘定	△24,466	5,041
退職給付に係る調整額	41	△223
持分法適用会社に対する持分相当額	△898	△160
その他の包括利益合計	△25,202	5,429
四半期包括利益	△20,139	23,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,407	23,185
非支配株主に係る四半期包括利益	△731	316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,825	21,048
減価償却費	6,762	9,418
固定資産除売却損益(△は益)	85	57
引当金の増減額(△は減少)	291	1,101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	83
受取利息及び受取配当金	△299	△346
支払利息	240	269
為替差損益(△は益)	5,398	2,409
持分法による投資損益(△は益)	△152	△781
のれん償却額	506	628
売上債権の増減額(△は増加)	△4,439	△10,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	568	△4,659
仕入債務の増減額(△は減少)	4,192	1,639
その他	△917	809
小計	20,166	21,297
利息及び配当金の受取額	489	346
利息の支払額	△240	△309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,810	△4,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,603	17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,465	△9,816
固定資産の売却による収入	5	16
投資有価証券の取得による支出	△80	△116
貸付けによる支出	△93	△5
貸付金の回収による収入	3	75
保険積立金の解約による収入	9	—
保険積立金の積立による支出	—	△11
その他	17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,602	△9,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,160	△3,167
自己株式の取得による支出	△0	△4
リース債務の返済による支出	△97	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△3,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,940	△2,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,197	1,789
現金及び現金同等物の期首残高	126,964	137,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,766	139,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は、決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示による更なる経営の透明性の向上を図るためであります。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヶ月間、決算日が12月31日の連結子会社は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、決算日が12月31日の連結子会社における平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益につきましては、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は44,414百万円、営業利益は2,129百万円、経常利益は1,984百万円、税金等調整前四半期純利益は1,979百万円であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	57,747	33,115	26,103	13,340	5,925	136,232	—	136,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,243	23	63	1,764	621	22,715	(22,715)	—
計	77,990	33,139	26,166	15,104	6,546	158,948	(22,715)	136,232
セグメント利益	7,435	1,817	754	51	563	10,623	1,048	11,672

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	68,918	50,383	42,514	28,759	11,793	202,368	—	202,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,211	53	11	2,916	1,003	30,196	(30,196)	—
計	95,130	50,436	42,525	31,675	12,796	232,564	(30,196)	202,368
セグメント利益	12,314	2,532	618	1,843	1,508	18,817	866	19,684

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の増減資)

当社の100%子会社であるT R Aホールディングス株式会社は、平成29年10月23日開催の取締役会及び臨時株主総会において、増減資を行うことを決議いたしました。

1. 増減資の理由

当社は輸送機器事業の拡大に伴い、当社グループにおける輸送機器事業の事業価値の向上、経営強化を図るため、同事業を統括する目的で平成29年10月5日にT R Aホールディングス株式会社を設立いたしました。

今回の増減資は、T R Aホールディングス株式会社が当社保有のT H Kリズム株式会社の全株式を譲り受けること及び、効率的な資本政策を図るため実施いたします。

なお、増資の引受先の一部について資金調達の多様化やコーポレート・ガバナンス強化の観点から、外部投資家を招聘しております。

2. 増減資する子会社の概要

(1) 名称	T R Aホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺町彰博
(4) 事業内容	輸送用機器関連事業の経営管理及びそれに関連する業務
(5) 資本金	30百万円
(6) 設立年月日	平成29年10月5日
(7) 大株主及び持株比率	当社100%

3. 増資の概要

増資の概要①

(1) 発行株式数	139,400株
(2) 発行価額	1株につき金50,000円
(3) 発行総額	6,970百万円
(4) 募集の方法	第三者割当
(5) 割当先	当社100%
(6) 払込期日	平成29年10月24日

増資の概要②

(1) 発行株式数	60,000株
(2) 発行価額	1株につき金50,000円
(3) 発行総額	3,000百万円
(4) 募集の方法	第三者割当
(5) 割当先	ブルーパートナーズ第二号投資事業有限責任組合 40,000株 興銀リース株式会社 20,000株
(6) 払込期日	平成29年11月13日

4. 増資引受先の概要

ブルーパートナーズ第二号投資事業有限責任組合の概要

(1) 名称	ブルーパートナーズ第二号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	有価証券の取得等	
(5) 組成日	平成27年10月15日	
(6) ファンドの総額	非開示	
(7) 出資者の概要	1. 株式会社日本政策投資銀行 代表取締役社長 柳 正憲 東京都千代田区大手町1-9-6 2. 株式会社みずほ銀行 取締役頭取 藤原 弘治 東京都千代田区大手町1-5-5	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	ブルーパートナーズ株式会社
	所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 沖元 佑介
	事業内容	有価証券の取得及び保有等
	資本金	3百万円
	名称	株式会社日本政策投資銀行
	所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 正憲
	事業内容	金融保険業
	資本金	1,000,424百万円
(9) 上場会社と当該ファンドの間の関係	上場会社と当該ファンドの間の関係 上場会社と業務執行組合員の間の関係	資本関係、取引関係及び人的関係はありません。

興銀リース株式会社の概要

(1) 名称	興銀リース株式会社	
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本山 博史	
(4) 事業内容	総合リース業	
(5) 資本金	17,874百万円	
(6) 設立年月日	昭和44年12月1日	
(7) 連結純資産	141,755百万円(平成29年3月末時点)	
(8) 連結総資産	1,752,284百万円(平成29年3月末時点)	
(9) 大株主及び持株比率	第一生命保険株式会社 6.87% 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 4.10% 株式会社みずほ銀行 3.81%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社及び当社の関係会社と当該会社及び当該会社の関係会社との間には、リース取引等があります。

5. 減資の概要

(1) 減少する資本金の額	資本金の額5,015百万円を4,915百万円減少して、100百万円とする
(2) 減少する資本準備金の額	資本準備金の額4,985百万円を4,885百万円減少して、100百万円とする
(3) 資本金及び準備金の減少の方法	資本金及び準備金をその他資本剰余金に振替えます。
(4) 効力発生日	平成29年12月15日(予定)

6. 増減資後の所有株式の状況

(1) 増減資前の所有株式数	600株 (議決権の数: 600個) (議決権所有割合: 100.0%)
(2) 取得株式数	139,400株 (議決権の数: 139,400個)
(3) 増減資後の所有株式数	140,000株 (議決権の数: 140,000個) (議決権所有割合: 70.0%)

(子会社の株式譲渡及び特別利益の発生(個別))

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるT H Kリズム株式会社の全株式をT R Aホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、平成29年10月27日に株式譲渡契約を締結いたしました。

これにより特別利益の発生(個別)が見込まれます。

1. 株式譲渡の理由

当社は輸送機器事業の拡大に伴い、当社グループにおける輸送機器事業の事業価値の向上、経営強化を図るため、同事業を統括する目的で平成29年10月5日にT R Aホールディングス株式会社を設立いたしました。

これに伴い当社グループにおいて輸送機器事業を担当するT H Kリズム株式会社の当社が保有する全株式を、同社へ譲渡することといたしました。

2. 株式を譲渡する会社の概要

(1) 名称	T H Kリズム株式会社
(2) 所在地	静岡県浜松市南区御給町283番地の3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 降幡 明
(4) 事業内容	自動車及びその他輸送用機器部品の製造・販売等
(5) 資本金	490百万円
(6) 設立年月日	昭和36年12月20日
(7) 大株主及び持株比率	当社100%
(8) 当社との取引内容	当社と当該会社との間に営業上の重要な取引関係はありません。なお、当社と当該会社との間に資金貸付の取引関係があります。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	T R Aホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺町彰博
(4) 事業内容	輸送用機器関連事業の経営管理及びそれに関連する業務
(5) 資本金	30百万円(平成29年10月23日時点)
(6) 設立年月日	平成29年10月5日
(7) 大株主及び持株比率	当社100%

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	4,900株 (所有割合100.0%)						
譲渡株式数	4,900株						
譲渡価額	<table> <tr> <td>T H Kリズムの普通株式</td> <td>9,900百万円</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー費用等 (概算額)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計 (概算額)</td> <td>9,902百万円</td> </tr> </table>	T H Kリズムの普通株式	9,900百万円	アドバイザー費用等 (概算額)	2百万円	合計 (概算額)	9,902百万円
T H Kリズムの普通株式	9,900百万円						
アドバイザー費用等 (概算額)	2百万円						
合計 (概算額)	9,902百万円						
異動後の所有株式数	0株 (所有割合0.0%)						

5. 日程

取締役会決議日	平成29年10月23日
契約締結日	平成29年10月27日
株式譲渡実行日	平成29年11月14日 (予定)

6. 特別利益の発生(個別)

当該株式の譲渡に伴い、平成29年12月期の個別決算において、子会社株式売却益として9,899百万円の特別利益を計上する見込みであります。